

さがみはら都市経営ビジョン・アクションプラン 平成22年度取組結果について

1 アクションプラン(行動計画)について

市では、平成17年4月に、総合計画を着実に推進するための中長期的な経営指針として「さがみはら都市経営ビジョン」を策定するとともに、具体的な取組を掲げた「アクションプラン」を策定し、都市を経営するという視点で行財政改革に取り組んできました。この間、津久井郡4町との合併、政令指定都市への移行により、都市としての形態が変わるとともに、「新・相模原市総合計画」との整合を図る必要があったことなどから平成22年度にはアクションプランの見直しを行い、現在、平成24年度までを計画期間とする改定後のアクションプランに取り組んでいます。

2 平成22年度のアクションプランの取組結果

改定したアクションプランでは、取組項目全72項目を、各取組所管局で管理する局管理項目(55項目)と市民や学識経験者で構成する相模原市経営評価委員会で管理する委員会管理項目(17項目)に分け、評価しました。

改定初年度の取組結果(表1参照)は、進捗又はおおむね進捗している項目(A・B評価)が60項目(83.3%)を占め、進捗に遅れがある項目(C・D評価)(表3参照)が12項目(16.7%)ありました。

改善効果額(表4参照)については、「国民健康保険事業特別会計の健全化」や「公立保育所の民営化」など11項目で約8億4,500万円を計上しました。

表1 アクションプラン全体の取組結果

評価	局管理項目	委員会管理項目	合計
A評価【予定通り進捗】	37(67.3%)	7(41.1%)	44(61.1%)
B評価【一部の進捗に遅れあり】	14(25.4%)	2(11.8%)	16(22.2%)
C評価【進捗に遅れあり】	4(7.3%)	6(35.3%)	10(13.9%)
D評価【進捗していない】	0(0%)	2(11.8%)	2(2.8%)
合計	55	17	72

表2 取組が完了した項目(A評価の主なもの)

項目	取り組んだ内容
市民自治の仕組みの構築	政令市移行に伴い、各区に「区民会議」と市内22地区に「まちづくり会議」を設置しました。
戸籍住民関連窓口サービス業務の提供窓口の拡大	各区役所で土曜日開庁を開始しました。
窓口サービス業務の提供の拡大	本市と町田市の市民が相互の窓口で、住民票や戸籍謄本等の交付を受けられるサービスを開始しました。

表3 進捗に遅れがある項目

進捗が遅れている次の12項目については、課題を整理・改善し、確実な進捗に向けた取組を進めていきます。

● C評価(進捗に遅れがある項目)…10項目

項目	取組が遅れた理由等
「補助金の見直し基準」の見直し	見直しに当たり、課題整理に時間を要したため、遅れが生じたもの
団体に対する新たな支援策への転換	地域活性化支援のための職員研修等を実施したものの、事業報告会の開催及び活動事例集の作成には至らなかったもの
団体に対する新たな支援策への転換(相模原市観光協会)	観光協会の組織としての在り方についての検討の課題整理に時間を要し、遅れが生じたもの
使用料・手数料の定期見直し	取組の前提となる「受益者負担の基準の明確化」の遅れ(D評価)に伴うもの
利用料金見直し基準の策定による指定管理者制度の活性化	取組の前提となる「受益者負担の基準の明確化」の遅れ(D評価)に伴うもの
陽光園のあり方の検討	療育の機能や体制の考え方に関する課題検討が多岐に渡ったため、施設の運営等の基本的な方向性の明示に遅れが生じたもの
発災時非常配備体制の充実	震災発生により発災時対応の見直しが必要となり、遅れが生じたもの
行政財産の貸付(市役所周辺駐車場)	管理形態や周辺施設との兼ね合い等の課題整理に時間を要し、運営方法に関する取組方針の決定に至らなかったもの
市単独事業等の扶助費の見直し	検討組織において見直し作業を進めたが、課題が多岐に渡ることから、具体的な事業の見直しに至らなかったもの
一般会計からの負担基準の明確化と特別会計健全化の推進	検討組織において見直し作業を進めたが、特別会計間の相違の整理に時間を要し、健全化目標を設定するための具体的な見直しには至らなかったもの

● D評価(進捗していない項目)…2項目

項目	取組が遅れた理由等
関与の基準による団体事務局事務の適正化の実施	基準に関する検討を行ったものの、多様な団体に統一的な基準を導入するに当たっての課題が多岐に渡り、遅れが生じたもの
受益者負担の基準の明確化	検討組織において見直し作業を進めたが、施設の性質に関する調査等に時間を要し、基準の策定に至らなかったもの

表4 改善効果額

削減効果額が生じた取組項目と効果額	
情報システム業務 (一部業務の民間委託)	31,360千円
公立保育所の民営化	65,000千円
学校管理業務 (学校作業員業務の民間委託)	2,611千円
小学校給食調理業務 (給食調理業務の民間委託)	6,391千円
中学校給食調理業務 (給食調理業務の民間委託)	11,329千円
税務窓口の効率的な事務執行体制の確立 (職員の非常勤化)	7,840千円
相模原市民ギャラリー事務の効率化 (職員の非常勤化)	7,840千円
132,371千円	
増収額が生じた取組項目と増収額	
地球温暖化対策推進のための基金の活用 (南清掃工場の売電収入の活用)	32,622千円
行政財産の貸付(自動販売機・動画モニター)	3,333千円
国民健康保険事業特別会計の健全化 (保険税率の見直し)	670,000千円
低未利用資産の活用 (道路残地の売却)	7,163千円
713,118千円	
改善効果額合計	845,489千円